

北海道開発の現状と将来展望

堂 垣 内 尚 弘*



1. はじめに

北海道の開発は明治 2 年の開拓使の設置にはじまり、現在に至るまでわずか 100 年の歴史にすぎないが、この間、先人のたゆまざる努力と独自の開発体制のもとに計

画的に進められ、著しい成果をあげている。

開発とは自然的・社会的に一体となっている地域を、総合的に開発・利用・保全することであり、その目的を達成するためには、総合的な施策を必要とすることはいうまでもない。また、開発の究極の目標は、地域住民の福祉向上にあることは当然であるが、その地域の発展の段階、地域をとりまく諸情勢などによって、開発計画において取り上げられる具体的な目標はそれぞれ異なり、より高次のものへと変化していくことも当然である。

そのような観点から、開発の現状を述べる前に、北海道における総合開発、とくに戦後の開発の経過について簡単にふれてみたい。

2. 戦後の開発

戦後、わが国では残された領土のなかで、食糧増産と人口問題の解決をはかることが急務となり、北海道においても緊急開拓事業が実施されたが、昭和 27 年以降ようやく本格的な総合開発、すなわち第 1 期北海道総合開発計画の時代を迎え、今日の北海道へ発展する第一歩をふみ出した。この第 1 期計画は、昭和 27 年から昭和 31 年に至る資源開発を主題とした第一次 5 年計画と、昭和 33 年から昭和 37 年に至る産業の振興を主題とした第二次 5 年計画からなっている。

* 正会員 北海道知事
北海道出身。大正 3 年 6 月 2 日生、北大工学部土木工学科卒業。北海道開発局長、北海道開発事務次官、北海道学園大学教授等を経て昭和 46 年 4 月に降現職。現住所 〒060 / 札幌市中央区北 1 条西 16 丁目。知事公館内

表一1 北海道総合開発第二次 5 年計画
開発事業費（国費）実績

区 分	計 画 額 (百万円)	実 績 額 (百万円)	達 成 率 (%)
北海道開発事業費	(780)	(429)	(55.0)
I 産業基盤整備	191 000	193 483	101.3
1 輸送通信施設	177 723	183 574	103.3
道	96 126	116 017	120.7
港	76 340	95 049	124.5
漁	10 800	12 986	120.2
空	8 153	7 036	86.3
空	[1 392]	[946]	[68.0]
2 国土保全施設	833	946	113.6
河	31 327	23 272	74.3
川	27 605	20 516	74.3
砂	1 226	994	81.1
治	2 496	1 762	71.0
3 農業生産基盤	50 270	44 285	88.1
土地改良	27 270	27 160	99.6
開	23 000	17 125	74.5
II 産業振興	3 504	3 465	98.9
1 農林水産業	3 504	3 465	98.9
林	3 504	3 465	98.9
III 文化厚生労働施設整備	9 773	6 444	65.9
1 住宅・都市計画	9 644	6 301	65.3
住	8 084	5 500	68.0
都	1 560	801	51.3
2 厚生施設	129	143	110.9
環	129	143	110.9
境			
衛			
生			
IV 開発基本調査	(780)	(429)	(55.0)

注：① 計画の総所要資金 6 600 億円の場合も開発事業費（国費）は 1 910 億円とされている。
② () は開発計画費で外数である。
③ 空港の [] は千歳、丘珠を含めたものである。
④ 昭和 33 年度の河川総合 6 000 万円および 34 年度以降の金山ダム、ならびに 35 年度以降の桂沢ダム管理費は河川に計上した。
⑤ 海岸事業は、河川、土地改良、港湾および漁港に区分し、それぞれの事業に計上した。
⑥ 街路は道整に計上した。
⑦ 離島水道、離島電気、付帯事務費、一般行政費および災害を除く。
⑧ 臨就および特失を含む。

第一次 5 年計画の発足にあたっては、昭和 25 年北海道開発法が制定され、本道総合開発の企画実施にあたる機関として総理府に北海道開発庁が設置された。

第 1 期計画の実施により、北海道経済は順調な発展を遂げてきたが、その成長が農林水産業、鉱業など低生産性部門によって支えられたという体質的弱さのあったこ

表一 北海道総合開発第二次5か年計画の主要開発目標の実績

(昭和30年度価格)

区 分	単 位	基 準 年 次	目 標 年 次	実 績	B/A (%)	C/A (%)
		(昭和30年度)	(昭和37年度)			
農 業 生 産 額	億 円	938	1272	1308	135.6	139.4
耕 地	千 ha	906	997	939	110.0	103.6
米	千 t	510	623	751	122.2	147.3
乳 牛	千 頭	103	290	249	281.6	241.7
林 業 生 産 額	億 円	303	307	428	101.3	141.3
炭 林	千 m ³	5989	6047	9016	101.0	150.5
水 産 生 産 額	億 円	448	584	483	130.4	107.8
水 産 揚 高	千 t	1241	1500	1453	120.9	117.1
鉱 業 生 産 額	億 円	625	1052	946	168.3	151.4
石 炭	万 t	1272	2167	1999	170.4	157.2
工 業 生 産 額	億 円	2182	4295	5434	196.8	249.0
鉄 鋼	千 t	556	1450	1769	260.8	318.2
洋 紙	千 t	298	567	803	190.3	269.5
ア ン モ ニ ア 系 肥 料	千 t	273	517	417	189.4	152.7
セ メ ン ト	千 t	386	900	1209	233.2	313.2
電 力 生 産 所 得	百万 kWh	2498	4413	5702	176.7	228.3
就 業 者 数	億 円	3940	6356	6463	161.3	164.0
総 人 口	千 人	1967	2316	2207	117.7	112.2
	千 人	4773	5500	5101	115.2	106.9

とも否定することはできない。

一方、昭和30年代後半を迎えたわが国は、先進地域における産業の発展により著しい成長をとげた反面、地域格差、先進地域への人口集中、都市問題などのひずみが現われつつあり、これらの課題に対処する必要性が生じてきた。

第2期北海道総合開発計画は、このような背景のもとに、本道の開発を通じて国民経済の安定的高度成長に積極的に寄与するとともに、本道経済の自律的発展の基礎を固めることを目標として昭和37年に策定された。

この計画は、昭和38年から昭和45年に至る8か年計画で、北海道の開発可能性を生かした産業構造の高度化を中心に、産業の振興、総合交通体系の整備、社会生

活環境の整備などの施策が推進された。

この結果、経済的指標では、人口が計画を若干下回ったものの、生産額、生産所得などは計画を上回り、また各種事業もおおむね計画を達成したほか、主要プロジェクトの一つである苫小牧工業港は、わが国初めての掘込式港湾として建設・完成するなど、わが国における地域開発の歴史のなかで特徴的な成果をおさめた。

一方、わが国におけるこのような地域開発を軸とした経済の高度成長は、物質的豊かさの面で大きく寄与し、生活の向上をもたらしたが、反面、国民の関心が生活の質的な向上に移行するなど人間の価値観のうへに変化があらわれ、社会開発の問題がクローズアップされるようになった。これに加えて、公害や自然破壊などの環境問

表一 第2期北海道総合開発計画の経済規模と構造の実績

事 項	単 位	基 準 年 次	目 標 年 次	実 績	年 率	
					(昭和35年度)	(昭和45年度)
総 人 口	万 人	504	586	518	1.5	0.3
就 業 者 数	万 人	218	269	247	2.1	1.4
農 林 水 産 業 生 産 額	億 円	2231	3900	5016 (3563)	5.7	9.4 (5.3)
鉱 工 業 生 産 額	億 円	5124	16187	14814 (10521)	12.2	12.5 (8.3)
生 産 所 得	億 円	6423	14135	21337 (15154)	8.2	14.3 (10.0)
第 一 次 産 業	億 円	1400	2172	2831 (2011)	4.5	8.1 (4.1)
第 二 次 産 業	億 円	1860	4770	6226 (4422)	9.9	14.4 (10.1)
第 三 次 産 業	億 円	3239	7193	12562 (8922)	8.2	16.3 (11.9)
就 業 者 1 人 当 り 生 産 額	千 円	295	525	864 (614)	6.0	12.7 (8.5)

注：① 実績欄の人口は、昭和45年国勢調査概数。

② 実績欄の生産額および所得は、昭和44年道民所得推計結果報告（速報）。

③ 価格は基準、目標年次ともに昭和35年価格。実績欄（ ）書きは、北海道総合物価指数による35年価格換算。

④ 基準年次の数値は、所得推計方式の変更により修正してある。

⑤ 基準年次と実績の生産所得は、調整項目を控除してあるが、産業別には控除していないので合計値は一致しない。

表一4 第2期北海道総合開発計画主要開発目標と実績

事 項	単 位	基 準 年 次 (昭和35年度) (A)	目 標 年 次 (昭和45年度) (B)	B/A (%)	実 績 (昭和44年度)	基準年次に対する平均年率	
						計画昭和45年度 (%)	実績昭和44年度 (%)
農業生産額	億 円	1 319	2 472	187	3 124	6.5	10.1
農地および草地	万 ha	96	130	135	98	3.1	0.2
米	万 t	79	99	125	93.4	2.3	1.9
乳 用 牛	万 頭	20	61	305	48.9	11.8	10.4
牛 乳	万 t	40	150	375	106.1	14.1	11.4
甜 菜	万 t	104	239	230	207.5	8.7	8.0
林業生産額	億 円	537	748	139	785	3.4	4.3
木材生産高	10万 m³	83	130	157	99.8	4.6	2.1
水産業生産額	億 円	376	680	181	1 153	6.1	13.3
水産生産高	万 t	138	182	132	161.4	2.8	1.8
鉱業生産額	億 円	837	1 061	127	1 132	2.4	3.4
石 炭(精炭)	100万 t	19	24	126	21.2	2.4	1.2
銅 鉱(精鉱含有量)	100 t	36	76	211	66.3	7.8	7.0
鉛 鉱(精鉱含有量)	100 t	82	184	224	148.0	8.4	6.8
亜鉛鉱(精鉱含有量)	100 t	227	467	206	365.1	7.5	6.1
工業生産額	億 円	4 286	15 126	353	13 704	13.4	13.8
鉄鉄(電気鉄を含む)	万 t	122	522	428	343.8	15.7	12.2
機 械	億 円	145	1 195	824	739.1	23.5	19.8
石 油 製 品	万 kl	76	646	850	177.0	23.9	9.8
セ メ ン ト	万 t	86	260	302	194.0	11.7	9.5
洋 紙	万 t	49	146	298	140.0	11.5	12.4
パ タ ー	100 t	73	380	520	264.0	17.9	15.4
電 力(需用端)	億 kWh	45	141	313	113.1	12.1	10.8

注：① 産業別生産額は名目値である。
 ② 国民所得推計方式の変更に基づき、基準年次の各生産額および生産所得額(旧推計値 6 061 億円)を新推計により修正した。
 ③ 実績には暦年の数字も含まれている。
 ④ 木材生産高の数値は、薪、木炭を除いたものである。

表一5 第2期北海道総合開発計画開発事業費(国費)の実績

事 項	計 画 額 (百万円)	実 績 額 (百万円)	達 成 率 (%)
北海道開発事業費	695 600	920 142	132.3
産業基盤整備	500 000	533 467	126.7
道 路	355 900	428 795	120.5
港 湾	47 100	59 610	126.6
治 水	5 900	11 925	202.1
治 山	77 850	123 077	158.1
そ の 他	13 250	10 060	75.9
(空港、海岸、離島電気)			
産業振興	159 721	250 128	156.6
農 業	127 939	208 804	163.2
そ の 他	31 782	41 324	30.0
(林業、水産)			
社会生活基盤	35 879	36 547	101.9
住 宅	29 269	26 167	89.4
そ の 他	6 610	10 380	157.0
(都市、環境衛生、離島水道)			

注：実績額のうち、昭和 38~44 年度までは補正後予算額、45 年度は当初予算額である。

題が重要な課題として総合開発の分野で検討されるようになり、従来の総合開発における地域格差、過密・過疎などの問題は、生活福祉の観点からアプローチすることになり、地域住民からの行政需要として登場し、経済成長と福祉のバランスの問題、あるいは生産と生活の調和の問題が政策対象として認識されるに至った。これは現在の高福祉社会をめざしたわが国の総合開発の基本的理念であり、現に北海道で推進中の第3期計画の理念ともなっている。

3. 第3期計画とその特色

(1) 計画の理念

第3期計画は、昭和46年から昭和55年までの10年にわたる長期計画で、昭和45年7月に閣議決定された。この計画にはいくつかの特徴的な点をあげることができるが、まず計画の目標では、前の2期計画が産業構造の高度化を通じて本道の自律的発展の基礎を固めることを主たるねらいとしていたのに対し、3期計画では、産業構造および社会生活構造の革新を通じて、生産と生活

表一6 第3期総合開発計画の目標年次における経済規模と構造

区 分	単 位	基 準 年 次 (昭和43年度) (A)	目 標 年 次 (昭和55年度) (B)	B/A
総 人 口	万人	524	600	1.15
就 業 者 数	万人	244	282	1.16
農 林 水 産 業 生 産 額	十億円	504	858	1.70
鉱 工 業 生 産 額	十億円	1 249	5 492	4.40
生 産 所 得	十億円	1 905 (100.0)	5 754 (300.0)	3.02
第 1 次 産 業	十億円	308 (16.2)	515 (9.0)	1.67
第 2 次 産 業	十億円	538 (28.2)	2 038 (35.4)	3.79
第 3 次 産 業	十億円	1 059 (55.6)	3 201 (55.6)	3.02
就業者1人当り生産所得	万円	78	204	2.62

注：① 価格は、昭和43年度価格である。
 ② () は、構成比を示す。
 ③ 基準年次の生産所得は、調整項目を控除したものである。

表-7 生活圏計画と第3期計画との対比

(人口, 就業者)

区 分	単 位	三 期 計 画		生 活 圏 計 画		目標年次にお ける3期計画 との差	伸 率		
		基準年次	目標年次	基準年次	目標年次		3 期 計 画 (%)	生活圏計画 (%)	
人 口	千 人	5 240	6 000	5 211	6 355	355	115	122	
就 業 者	総 数	千 人	2 439	2 823	2 421	3 002	179	116	124
	第 一 次 産 業	千 人	554	337	553	351	14	61	63
		%	22.7	11.9	22.9	11.7	△ 0.2	—	—
	第 二 次 産 業	千 人	669	932	655	956	24	139	146
		%	27.4	33.0	27.1	31.8	△ 1.2	—	—
	第 三 次 産 業	千 人	1 216	1 554	1 213	1 695	141	128	140
%		49.9	55.1	50.0	56.5	1.4	—	—	

表-8 生活圏計画と第3期計画との対比

(生産所得, 生産額等)

区 分	単 位	3 期 計 画		生 活 圏 計 画		目標年次にお ける3期計画 との差	伸 び 率		
		基準年次	目標年次	基準年次	目標年次		3 期 計 画	生活圏計画	
生 産 所 得	総 数	億 円	19 050	57 540	19 142	61 432	3 892	302	321
	第 一 次 産 業	億 円	3 080	5 150	2 988	5 594	444	167	187
	第 二 次 産 業	億 円	5 380	20 380	5 537	20 828	448	379	376
	第 三 次 産 業	億 円	10 590	32 010	10 831	35 010	3 000	302	323
	人口1人当り生産所得	千 円	364	959	367	967	8	263	264
生 産 額 等	農 業	億 円	3 308	5 600	3 308	5 924	324	169	179
	林 業	億 円	791	1 260	800	1 254	△ 6	159	157
	水 産 業	億 円	943	1 725	940	1 852	127	183	195
	鉱 業	億 円	1 104	1 780	1 058	1 717	△ 63	161	162
	工 業	億 円	11 385	53 130	11 385	54 939	1 809	467	483

が調和する豊かな地域社会の先駆的実現をはかることを目標に掲げている。すなわち、第3期計画では、単にこれまでの開発の延長ではなく、生産面と生活面の質的革新と両者の調和を目標とし、高福祉社会を築こうとする新しい時代の要請に応えた地域開発の理念を明確に打ち出し、生活面を開発計画の前面に位置づけている。

開発の日が浅い北海道は、後発のメリットを發揮し、理想的な開発を計画的に進めていくことが可能な地域であり、このような目標の実現によって、わが国経済社会の繁栄にも、積極的に寄与していくことができるものと考えている。

(2) 先導的開発事業

この計画では、今後の技術革新の進行、情報化社会の進行など、質量ともに変化するわが国経済社会の動向に積極的に対処して、新しい北海道をつくりあげることが基本的なねらいである。

したがって、計画においては、本道を開発を進めるにあたり、これまでの延長線上ではなく、質的な変革ないし非連続的な飛躍をめざすことが必要である。このため新しい北海道の戦略プロジェクトを先導的開発事業として、先行的、重点的に実施することにしていく。

a) 産業開発に関するもの

これは、都市の中核管理機能や新たな交通通信体系と

密接に関連させながら、生産規模の大型化、革新的技術の導入などによって、北海道のもつ開発可能性を最大限に發揮して、大規模かつ近代的な産業を開発振興するための事業である。

根釧、天北地域の新酪農村、内浦湾、サロマ湖の栽培漁業基地、大規模林業園、苫小牧東部地区の大規模工業基地などがそれである。

b) 交通、通信のネットワーク形成

次は、北海道と本州を直結する国土の主軸形成と、これと結びつけて全道を有機的に連携する新しい骨格ネットワークの形成に関するものである。北海道の開発可能性を格段に高め、かつ開発の効果を全道全域に波及させる交通、通信およびエネルギー輸送の骨格体系を確立するための事業で、開発政策上重要な手段である。

青函トンネルとこれに通ずる新幹線鉄道、高速自動車道、苫小牧東部工業港、石狩湾新港、新千歳空港、データ通信網、エネルギー輸送体系としてのパイプラインの建設などがあげられる。

c) 生活環境、文教面に関するもの

最後は、研究学園都市、国立医科大学、小児医療保健センター、大規模児童遊園(こどもの国)、都市および大規模住宅団地における地域暖房、大規模レクリエーション基地などの生活・文教面のプロジェクトを大幅に取り上げている。

(3) 広域生活圏の形成と中核都市圏の整備

第3期北海道総合開発計画推進上の重要な柱の一つに「広域生活圏の形成と中核都市圏の整備」がある。

a) 広域生活圏

広域生活圏は、都市と周辺地域を包括する広域的な圏域の形成をはかり、魅力ある生産と生活の場を創り出すため、生産・生活関連施設の機能的な配置とその整備、ならびに交通通信網の整備などを体系的に進め、北海道全域の均衡ある発展を図ることとしている。

この広域生活圏の形成を具体的に推進するため、圏域を構成する市町村が集まって協議組織を設置し、ここが主体となって「広域生活圏計画」を作成し、それぞれの地域の特性に即した開発の方向と主要な施策が明らかにされている。

それぞれの圏域の計画は、第3期北海道総合開発計画を基調とし、政府投資、民間投資をも含めた総合計画として各圏域の特性が十分発揮されるよう地域の積極的な開発意欲のもとに自主的に作成されたものである。

圏域は全道を20に区分しているが、それぞれ地域の核となる中心都市と日常生活や生産活動において、これと密接な関係にある周辺農山漁村を区域とするものであり、将来の交通通信の発達などを勘案のうえ、関係の市町村が相互に協議し、自主的に圏域を設定したもので、この場合、すべての市町村がいずれかの圏域に属するよう配慮されている。

各圏域のそれぞれの計画は、先に述べたとおりおおむね第3期北海道総合開発計画を基調としているが、各圏域に共通していることは、産業面では、圏域の中心都市などにおける工業の振興と周辺農山漁村における農林漁業の近代化、さらには観光の開発をかかげ、生活面においては、各域とも意欲的に水道、下水道、都市公園等の生活環境施設をはじめ、老人対策としての養護老人ホーム、老人福祉センター等を、また、児童母子対策としての児童館、保育所、こどもの国等を、さらに医療保健施設の拡充整備、文教施設の整備をかかげ、交通通信面においては、圏域内の中心都市と周辺農山漁村はもとより市街地と集落を結ぶ道路、通信などの整備があげられている。

なお、この計画の主要指標については、別表に示すとおりであるが、地元の意欲が盛り込まれたため、人口、生産所得等いずれも第3期北海道総合開発計画の指標を上回っている。

b) 中核都市圏

中核都市圏は、札幌・小樽・苫小牧・室蘭、函館、旭川、釧路、帯広、北見・網走の道内における中核的な都市とその周辺の市町村を含めて広域的な都市圏の整備を

推進し、これらの都市圏が有する発展力を周辺の市町村に及ぼし、道民の生活・文化水準の向上に資する都市機能の充実強化と、都市環境の整備保全をはかることとしている。

すなわち、北海道の開発は、この広域生活圏と中核都市圏の有機的な連携によって、生産と生活が調和する豊かな地域社会の効果的な実現が、いっそうスムーズにはかれることとなる。

(4) 北方圏交流の拡大推進

北海道は、地理的にも北方圏（アラスカ・カナダ北西部、ソ連シベリア・極東）に一番近く、気候や風土も近似しており、3期計画の中では、高度な産業の展開と北方文化の集積を通じて、わが国における北方圏交流の拠点としての役割を果たしうよう配慮することとし、各種の施策を盛り込んでいるところである。

今後の開発の推進により、北方圏の資源を利用する装置型産業の基地として、また、北方圏開発に必要な資材、消費財および寒地技術の供給基地として、さらには学術・文化の交流の場として、わが国における重要な役割を果たしうると確信している。現に、北サハリンの天然ガスを宗谷海峡を経て、道央地区までパイプラインによって導入するため、道内に北海道天然ガス導入促進委員会が設置され、導入方法についての具体的な検討を進めている。

これが実現すると、北海道には、煤煙や亜硫酸による公害のないエネルギー資源が安定的に供給されることになる。

私は、昨年、北方圏諸国を訪問した際、積雪寒冷の環境の中に住む同じ仲間が、お互いに生活の知恵を持ちより、学びあい、住み良い環境を創り上げていこうという趣旨で、北方圏環境会議を開催することを提唱してきたが、現在、これを北海道で実現するよう準備を進めている。また、スポーツの交歓試合や文化団体の交流は、すでに実現されている。

北方圏諸国とお互いの繁栄を願って、今後ともいっそう交流を深めていきたい。このような努力が、やがて、日本の北海道を世界の北海道へと開花させていくものと信じている。

4. 計画の推進状況と開発の現状

(1) 主要指標の推移と本道経済の現状

北海道は昭和43年に開道100年を迎え、ようやく第2世紀を歩みはじめた段階であるが、これまでの開発の成果が着実に実を結び、現在人口520万人を数えるまで

発展した。

第3期計画は、昭和43年を基準年次として昭和55年の主要指標を想定しているが、その主なものについてみると、人口は600万人、生産所得は5兆7500億円、産業構造では、第一次産業9%、第二次産業35%、第三次産業56%、また計画期間中の経済成長率を9.6%と見込んでいる。

このような計画に対して、人口は基準年次の520万人以降横ばいで推移していたが、近時増加の方向に転じ、経済指標では、米の減反問題、石炭産業の問題などにより生産所得の伸びは鈍化し、経済成長率は8%程度となっているが、開発による産業の整備に伴って企業の進出がみられ、産業活動が活発化してきており、今後産業構造の高度化、低生産性部門の近代化などの促進により、本道経済は飛躍的に発展するものと期待される。

計画の推進状況をおおまかに概観すると以上のとおりであるが、北海道のおかれた全国に占める地位についてみると、面積は21.2%、人口は4.9%、生産所得は4.1%、1人当たり個人所得は95.1%となっており、また産業構造では、全国の一次産業6.5%、二次産業38.1%、三次産業55.4%に対して、北海道はそれぞれ11.2%、26.1%、64%となっている。

以上のように、北海道は国土の20%を占める広大な土地を有しているが、開発の歴史が浅いことから土地面積に比して経済力が小さく、また、産業構造上も二次産業のウエイトが小さく、三次産業が大きい比重を占めるなど、全国平均とは異なる特徴を示している。しかし反面、豊富な用地を有する北海道は、高密度のわが国経済社会のなかで、ゆとりのある望ましい開発を推進できる唯一の地域であり、今後、第3期計画の推進において、北海道の優れた自然環境を保全し、公害の未然防止をはかりながら産業構造のたちおくれを克服していくことによって、真に豊かな地域社会を実現することができると確信している。

(2) 主要プロジェクトの推進

第3期計画は、今年度実施3年目に入り、計画に盛られた各種の事業はいよいよ本格的に推進されているが、その主なものについてみると次のとおりである。

a) 新酪農村の建設

酪農を中心とする国際水準の大規模農業を確立するため、現在、根室地域で新酪農村の建設事業が進められている。この事業は、35万haに及ぶ広大な土地を開発して、1戸当り50ha、成牛50頭規模の大型経営群を形成するとともに、生産流通施設、生活環境施設を総合的に整備しようとする計画で、現在、農用地開発、道路建設などの事業が進められている。

b) 大規模栽培漁業地域の造成

この事業は、噴火湾、サロマ湖などの地域で、ホタテ、アワビ、カニなどの特産の高級水産物を計画的に養殖して海底の牧場化をはかるため、大規模な水産土木工事を実施するとともに、関連施設を総合的に整備するもので、現在基礎的な調査のほか、サロマ湖湖口の閉削工事着手されている。

世界的な食料不足が予測されている現在、食料供給基地である北海道において、これらプロジェクトの完成は国民の食料確保という面で大きな役割を果たすものと期待される。

c) 大規模工業基地の建設

既存の苫小牧臨海工業地区の東部に隣接する広大な勇払原野に、大規模港湾を核として、総面積1万2700ha、工業用地6700haの臨海性工業コンビナートを建設するため、用地の確保はほぼ終了し、各種の開発調査が実施されている。また、今年度から港湾建設事業に着工するための予算が計上されているが、環境保全などの面から慎重に対処する必要があり、現在のところ港湾審議会にかける段階に至っていない。

この基地は、完成したあかつきには、石油精製をはじめ、石油化学、自動車工業などの機械工業が立地し、生産額3兆円を超える巨大な基地となるので、とくに環境保全に配慮し、今年度計画の事前評価を行い、その結果予定していた鉄鋼については保留することになった。今後、基地建設にあたっては、公害の未然防止をはかるため、段階ごとのアセスメントの実施、環境基準の厳守と規制、公害防除施設の設置など万全の対策を講じるとともに、職住分離、豊富な緑地の配置などにより、わが国に例のない、将来の工業基地像を先取りする、理想的なインダストリアル・パークとする考えである。

d) 青函トンネルと新幹線鉄道

北海道一本州間の直結、近接化をはかるため、国土主軸形成の一環として、青函トンネルの建設と新幹線鉄道の具体化が進められている。

青函トンネルは、全長53.9kmに及ぶ世界最長のトンネルで、昭和39年の斜坑掘削工事の着工にはじまり、昭和47年本坑掘削着手、現在底設導坑は4kmあまり掘削するなど、昭和53年開通をめざして建設が進められている。

また、東京一札幌間を5時間50分で結ぶ新幹線鉄道は、盛岡一札幌間について調査が行われ、近く整備計画が決定される予定であり、青函トンネルと同時に開通できるよう進められている。

e) 国土開発幹線自動車道の建設

北海道一本州間を直結し、道内地域間の交通の迅速化をはかるため、国土開発幹線自動車道の建設が進められ

ている。この計画は、函館一稚内間の縦貫道と小樽一釧路一北見間の横断道を建設するもので、現在千歳一札幌間、小樽一札幌間が開通し利用に供されているほか、苫小牧一千歳間、札幌一岩見沢間、室蘭一苫小牧間が着工されている。

f) 石狩湾新港の建設

札幌圏における物資流通の増大、都市型工業の発展、北方圏諸国との経済交流の活発化などに対応して、石狩湾湾中部に流通港湾を新設するため、現在までに各種調査の実施、用地の先行取得等が進められ、今年度から重要港湾として建設に着手する予定である。

g) 大規模な社会生活関連施設の建設

生活関連施設の総合的・体系的な整備の一環として、開発の拠点となる中核都市等に、広域的利用を目的とする各種プロジェクトが進められている。

主なものとしては、旭川市に入学定員 100 人の国立医科大学が今年度から開校するほか、小樽市に小児総合保健センター、札幌市に総合文化会館（道立美術館）などの建設が進められ、また、研究学園都市構想を具体化する調査、こどもの国建設調査、大規模レクリエーション基地開発調査、新都市開発調査などが実施、あるいは実施されようとしている。

5. 第 3 期計画をめぐる情勢の変化

前述したように、第 3 期計画は実施 3 年度目を迎え、各種事業が計画に沿って推進されているが、計画が策定された昭和 44 年以降今年に至る経済社会の変貌は著しく、とくに国土利用の片寄りが一段とすすみ、これに伴う諸問題が山積し、わが国経済社会の発展にとって重大な隘路となっている。

わが国経済の 70% 近くも占める関東、東海、近畿などいわゆる大都市工業地帯への人口と産業の集中は依然として続き、巨大都市に賦存する土地、水、エネルギーなどの国土資源は、次第にその限度に近づきつつある。また、過密、公害など都市環境は深刻な事態を迎えている。一方では、過疎現象がすすみ健康で文化的な最低限の生活水準の確保すら不可能な地域が拡大し、国土空間の利用のあり方に関しても、次々と新たな要請が提起されてきた。

その最も大きなものは、公害環境問題の見地からの要請である。昭和 45 年ころから、公害問題は地域的拡大を伴いつつ深刻化してきており、加えて新しい汚染因子の存在が表面化し、公害に対する国民の関心は急速に高まり、自然保護を含めたより根本的な対策を求めに至っている。このような環境問題に対する意識の高まりは住民の工業立地に対する関心を強め、工場の新規進出に

対する地域住民の反対運動となって現われている。

また、所得水準の上昇に伴い、国民の欲求は高度化・多様化し、単に消費生活の豊かさを望むだけでなく、住宅、下水道、都市公園等生活関連社会資本の充実への要請がいっそう増大した。美しい国土で人間性豊かな生活を営みたいとする希望は、いまや国民共通のものとなってきた。

第 3 期計画は、このような情勢の変化を先見的に把握し、豊かな地域社会を建設するとともに国土空間の望ましい利用に先駆的役割を果たそうとしたものであり、生活関連社会資本の充実には、これまでになくきめ細かな内容を盛り込み、環境問題にも当時としては相当の配慮を加えるなど、かなり時代を先取りした計画になっており、3 期計画の今日的意義はいっそう高まっている。

しかしながら、計画の具体的推進過程でいくつかの問題が生じていることは事実である。先にも述べた環境問題への住民意識の高まりから開発に関連する住民運動が活発化し、また、都市への人口集中、地価の高騰などの土地問題、さらには石炭産業の縮小、米の生産調整など今後計画を推進するうえで解決を要する問題も少なくない。したがって、現在、北海道においては、これらの諸問題に適切に対処し、計画の効果的推進をはかるため計画の総点検を行っており、点検結果をまわって最も有効な方策を講じていくこととしている。その際には、環境問題への対応をより明確化し、住民の理解と協力を得ること、土地対策を強力に推進することが何よりも重要と考えている。

6. 北海道の将来展望

この機会に、私が常々考えている北海道の将来の姿を述べてみたい。

第 3 期計画の各種プロジェクトが達成され、その成果の上に立って新たな開発可能性をフルに発揚することにより、昭和 60 年代後半の北海道の国土は総合的な利用計画に基づいて高度に利用され、人口約 700 万人、人口 1 人当たり個人所得は約 170 万円（6000 ドル）となり、現在の 4~5 倍程度、現在のアメリカ合衆国の 2 倍近くスウェーデンの 2.5 倍になると見込まれる。四季が鮮明でクールな美しい大自然を背景に、世界をリードする研究学園都市や文化都市が並び、国際的水準の産業が環境と調和しながら躍動しており、自然と人間が豊かにふれあい、みどりとひかりとゆとりに満ちた国民的期待にそう理想郷が実現することになる。

北海道は、わが国における一大食料供給基地としての地位を高め、牛乳は全国生産の 60% 程度、牛肉は 30% 程度を占めることになる。さらに、大陸棚を利用し

た大規模な栽培漁業が全道的に行われ、その生産物は、流通施設の革新によって首都圏をはじめとする消費地において日常生活上不可欠のものとなる。

また、北海道は、わが国における重要な工業拠点となり、生産の規模も現在の10倍以上、全国比6%程度になると見込まれる。とくに機械、化学等の知識集約型工業が飛躍的に発展し、豊かな緑の空間の中に工業団地が計画的に、地域の環境に応じて配置される。

このように北海道は、わが国における一大食料供給地、新しい型の工業生産基地となるほか、国民的保養の場としての役割を著しく高める。道内各地を結ぶ広域観光ルートが自然を生かし、人間性を最も尊重したいくつかのタイプで形成され、豊かな自然と香り高き北方文化につつまれた個性に富んだ魅力的な観光レクリエーション施設が整備される。著しい増加が見込まれる長期滞在型レクリエーション需要に対応して、パカンス人口数万人を擁するリゾート都市が、素朴な美しい緑豊かな公園都市として道内の適地に建設され、そこでは人びとは、自然観察、スポーツ、芸術など人間性の回復の場として人類のコミュニティーの場として利用することになる。

国土保全、水資源のかん養、自然景観の維持などのため、奥地山岳地帯の森林などは厳正に保護保存され、都市周辺、海岸線緑地帯など環境保全のための緑化は著し

く進む。

当然のことながら、交通ネットワークが農山漁村のすみずみまで総合的体系的に整備され、全道半日行動圏となり、貨物輸送の面でも、札幌—東京間はフレートライナーによって10時間で結ばれることになる。

また、国際新空港が建設されるほか、道央には大型国際貿易港が建設され、研究学園都市やリゾートコミュニティー都市などの形成とあいまって、北海道は国際交流とくに北方圏交流の一大拠点としての地位を固めることになる。

北海道の未来は、改造ではなく創造である。残された広大な未利用地の開発なしに、北海道の未来は考えられない。あらゆる英知を結集し、創造性を豊かに網羅した開発を進めたい。それが、また国民的期待に応えることになる。

いずれにしても、わが国がめざす新しい未来社会を北海道において先駆的に実現することは、道民はもとより国民の今後の繁栄にとってきわめて重要なことであると考えている。今後とも理想的な豊かな地域社会の建設に最善の努力をはらっていく所存である。

土木学会会員各位のご指導とご協力をお願いするとともに、各位のいっそうのご発展を心からお祈り申し上げます。(昭和48年10月1日、札幌市・自治会館において講演)

最新道路工学

●最新土木工学シリーズ 15

井上廣胤 著 都立大教授・工博 A5・200頁 1100円

最近の交通工学の知識を十分とり入れ、さらに道路構造令の趣旨をとり入れて道路技術の全般にわたって解説。目次 交通流/自動車/交通量/交通容量/路線選定/道路構造の設計基準/路面の横断構成/線形/交差部の構造/道路土工/路床・路盤/排水工法/アスファルト舗装/セメントコンクリート舗装/道路の付属施設

構造力学 I

●基礎土木工学全書 4

大村 裕 著 広島大教授・工博 A5・200頁 1300円

本書は、主として学生、新進技術者を読者対象として、不静定構造物の解法に主眼を置いて平明に記述した書。目次 構造物の弾性変形/不静定構造物解法概説/弾性方程式による各種不静定構造物/3連モーメント法および4連モーメントの定理/たわみ角法/モーメント分配法/マトリクスによる構造解析法 II巻=続刊

ボーリング ハンドブック

岩松一雄著 A5・472頁 4500円

石油採掘、土木施工、土性調査、海洋開発に広く利用されているボーリング技術の基礎理論とその施工法について、永年実務に携わってきた著者が現場技術者向きに解説した書

技術者のための水理学

佐藤清一 著 A5・448頁 2800円

●総合目録呈(読者Q1-11係)

森北出版

東京神田小川町3の10
電話03-292-2601
振替 東京34757